東南アジア研究　30巻3号　1992年12月

タイ国東北部農村の生業構造に基づく村落類型

――ヤソトン県を対象として――

河　野　泰　之,*　永　田　好　克**

Occupational Structure and Village Type in Northeast Thailand

――A Case Study in Yasothon Province――

Yasuyuki KONO* and Yoshikatsu NAGATA**

This study aims to classify villages in terms of job formation and sources of cash income and describe the spatial distribution of the different types of village in rural areas of Yasothon Province, Northeast Thailand by discussing their natural, historical and economic backgrounds. Utilizing the village database compiled by the government of Thailand, satellite images and the information from field survey, the present study covers almost all villages in the province.

Four village types are defined: old villages, established about 100–300 years ago, in which the main sources of cash income are sale of rice and extra-village jobs; old villages in which main sources are jobs in the village itself, including both on-farm and off-farm other than sale of rice; new villages, established in around the past 50 years in which rice is sold; and new villages in which upland crops are sold for cash income.

The spatial distribution of these different types of villages can be explained mostly by the natural conditions of the agricultural land and settlements, and by accessibility or the transportation conditions. However, the process of village establishment, the social structure of the village, and the villagers' intentions are also considered to be factors which affect the occupational structure of villages.

I　は　じ　め　に

タイ国東北部はコラート高原の一部をなし，南縁のドンラック山脈，西縁のバンタット山脈，中央部のプーパーン山地を除くと顕著な山地はなく，凹凸のある平原が果てしなく続く。比低地には天水田が広がり，自然の傾斜にしたがって流入する雨水に依拠して自給的な水稲作が営まれている。比高地も徐々に開田されてきたが，用水が不足するために降水量の経年的な変動にしたがって水稲生産量は大きく変化し，恒常的に余剰米を産出することはできない[Kono　1991: 63–65]。畑作は，従前はほとんど見られなかったが，1960年代以降，水田不適

* 京都大学東南アジア研究センター；The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 現在派遣専門家として Asian Institute of Technology, G. P. O. Box 2754, Bankok 10501, Thailand に勤務
** 京都大学東南アジア研究センター；The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

地である比高地が開畑され，ケナフ，飼料用トウモロコシ，キャッサバ等の商品作物栽培が急速に普及した。また1980年代になるとタイ国の経済発展に伴ってバンコク首都圏を中心として労働需要が高まり，農閑期に出稼ぎに行ったり離農して都市部に移り住む農民が多くなった。東北部農村の生業構造を，このように自給的な天水田水稲作と現金収入獲得のための畑作や出稼ぎという一枚の絵で捉えることは，東北部全体を概観した場合にはさして的を外れたものとはいえないかもしれない。

しかしこのような総体的な理解は反面，東北部の多様な村落像を切り捨てた結果にほかならない。19世紀以来に限っても，東北部はタイ国中央平原などに対する重要な水牛や牛の供給地であったし，絹糸や絹布が生産され [Koizumi 1990]，ラックやヤーン油などの森林産物も採取されてきた [Pendleton 1976: 222]。また商品米の生産も，一部の地域では古くから行われていたが，近年になって改良品種と化学肥料が導入され急速に普及しつつある。一方，畑作や出稼ぎによる現金収入の獲得がすべての村落で実現しているわけではないし，飯米が自給できない村落も見られる。このような地域内変異は，生業構造や現金収入源においてのみならず，村落の社会的文化的機能など種々の側面で観察されるはずである。その結果，地域は，実際には，人や村落の変異の生むそのような多数の絵の対立関係や補完関係の集積体として存在する。

そこで本論文では，歴史的背景や交通立地，自然環境に起因するであろう村落間の生業誌の変異に着目し，村落を単位として現金収入をもたらす生業構造を検討した上で東北部農村の村落類型を描出し，それに基づいて東北部農村空間の構造的理解を試みた。

ここで村落（*mu ban*）を地域単位としたのは，東北部においては大部分が塊村のため空間的に他村と厳然と区別されているのに加えて，人口の大きな村落が行政的にはいくつかの小区に分割されている場合を除くと，基本的には各村落に1つの寺がありかつ1人の村長がいるなど，村落をなんらかの社会的機能を有する集団と考えて差し支えないと判断するからである。さらにこの機能は，近年，政府が実施する種々の開発関連事業における末端の受益団体として，あるいは村有林の保護や育成などの国土保全事業の受け皿として，重要視されつつあるからである。

このような目的をもつ本論ではできるだけ多数の村落を考察の対象とすることを試みた。すなわち少数の村落をサンプルとして実証的なデータを積み重ねることよりも，現地での景観観察や聞き取り調査に加えて次章で詳述する「村落データベース」や人工衛星画像，地形図を活用することにより，全体像を描くことに重点を置いた。とはいえ東北部全体では膨大な数の村落が存在するので，ここではとりあえずその東南部に位置するヤソトン県を対象とした（図1）。

1972年に東隣りのウボンラチャタニ県から分離して独立したヤソトン県は人口約50万人，農

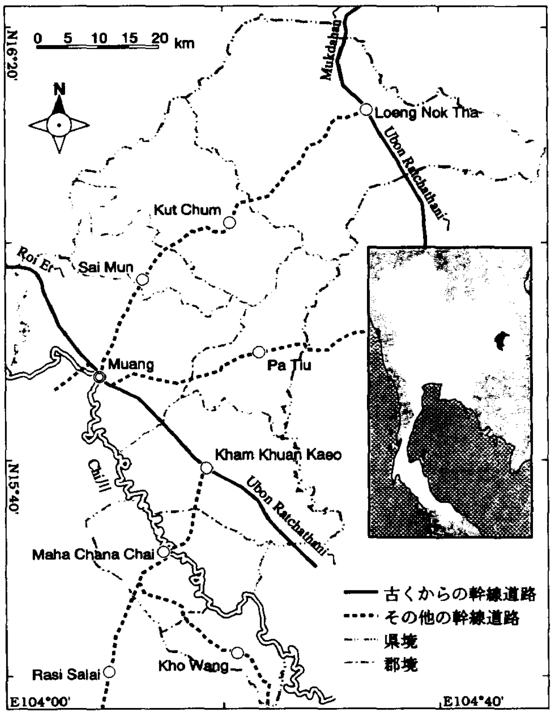

図1　ヤソトン県の位置と主要な交通路

村部の村落数が約700と他県と比較して規模はやや小さい。しかし，県南部はメコン河支流のチー川が貫流し，古くから主要な交通路が立地するとともに開墾が進んでいたのに対して，北部にはプーパーン山地に続く山地があり，近年まで豊富な森林が残っていた。したがって自然環境，交通立地，歴史的背景に関して多様な条件を備えた村落をヤソトン県では見いだすことができる。

本論の構成は以下の通りである。まず次章で「村落データベース」の内容と信頼性について述べる。次に III 章では分析を容易にしかつ利用した資料の信頼度を高めるために，ヤソトン県の全農村を13の村落群に区分する。そして IV 章と V 章ではそれぞれ米収支と生業多様性に関して村落群間で比較し，VI 章ではそれらの結果に歴史的背景を加味して村落類型を描出したうえで農村空間構造を呈示する。

なお現地調査は1990～1992年に合計3回，それぞれ約1カ月間ずつ実施した。

II　村落データベースの概要

タイ国では1962年以降，第1次から第4次までの国家経済社会開発計画（National Economic and Social Development Plan）を実行してきたが，農村部の生活水準向上に与える効果は十分ではなかった。そこで第5次計画（1982～1986）では，とくに農村部に焦点を当てて計画が立案・実行された。その過程で政策決定の材料となる農村部の生活や生産の実態に関する資料の欠如を認識した政府は，総理府の国家農村開発委員会（National Rural Development Committee）のもとで目標設定，実行計画策定，事業評価などを目的とする農村開発管理システムを考案した。そしてこの委員会を支援するために，国家農村開発協同センター（National Rural Development Cooperation Center）を設置し，また，県（*changwat*），郡（*amphoe*），区（*tambon*），村（*mu ban*）の各行政単位ごとに設置されていた開発委員会の全国への普及と充実を試みた。[1)]

---

1) 例えばコンケン県のドンデーン村では，すでに1966年から，数名の村人で構成される村落開発委員会が設置され機能していた［Prasert　1985: 87］。

さらに国家農村開発委員会と国家農村開発協同センターは，全国の農村を対象として各村落の生活や生産の実態に関する資料の収集を計画した。すなわち2年に1度，全国のスカピバーン（*sukkhaphiban*）以上の都市部を除く村落（*mu ban*）の村長に対して質問表を配布し，それに対して村長が解答し，その内容を区長や郡長が確認した後，回収し，タマサート大学教育開発情報処理研究所に委託して電算機に入力する。このようにして構築された「村落データベー

表1　村落データベースの内容

項　目	主　な　内　容
人口	人口，世帯数，人口密集地，保存林占拠，土地税徴収額
水源	井戸，堀込池，農業用水
公共施設	宗教施設，米銀行，牛・水牛銀行，教育施設，集会所，図書館，保健所・病院，共同組合商店，警察署など
電化	電気利用世帯，テレビ台数
交通	郡庁および市場への道路，舗装状況，所要時間，公共交通，雨期の運行状況，乗物所有
住居	屋根葺き材，便所
炊事燃料	種類，調達手段，調達場所
店舗	雑貨屋，農業用資材店，農産物販売手段
農民グループ	参加人数，農業資金調達先
精米	精米所，精米機
就業	専業世帯数，兼業世帯数
区分就業	区外就業世帯，人数，職種，就業地，期間，年齢帯など
水田経営	経営規模別世帯数，年間水稲作数，モミ収量，モミ価格，改良品種導入，施肥状況
畑作	短期：作目，従事世帯数，作期，平均経済規模，収量，販売単価
	長期：作目，従事世帯数，平均経営規模，収量，販売単価
園芸作物	従事世帯数，平均経営規模，平均年間売上額
ゴム作	従事世帯数，政府援助受益世帯数，売上目標未達成世帯数
果樹作	作目，従事世帯数，平均経営規模，平均年間売上額
乾期作	水源，従事世帯数，平均年間売上額
家畜	飼育世帯数，平均年間売上額，頭数，死亡状況，予防接種実施世帯
漁業	捕獲：従事世帯数，平均年間売上額
	養殖：従事世帯数，平均経営規模，平均年間売上額，死亡状況
家内工業	種類，従事世帯数，平均年間売上額
耕起	役牛・水牛の所有と賃借状況，耕耘機の所有と賃借状況
土地	土地総面積，登記状態，農地面積，作付面積率，不作付理由，問題土壌，農地所有形態
教育	最終学歴別人数，学校在籍者数
健康衛生	乳児：新生児数，乳児死亡数，出産時母親死亡数
	幼児：栄養充足者数，栄養不良者数
	子供・大人：各種疾病　罹患者数，死亡者数
	母子健康：家族計画普及率，予防接種実施率など
紛争・裁判	過去2年間の各種紛争・裁判事の件数
その他	区内および郡内他村落との総合的な比較，生活環境改善課題等

ス」は，1986年の調査以降は全国で約54,000の村落の情報を含んでいる。調査項目は，入手した1986年の調査と1988年の調査で若干の違いはあるが，ほぼ表1に示す通りで，人口，世帯数などの基本的な情報に加え，電化，交通，住居，炊事燃料などの生活環境，農林畜産業，漁業，家内工業などの生産環境，教育，衛生などきわめて多岐にわたる。国家農村開発協同センターらは，このようにして収集，蓄積した「村落データベース」を開発計画の候補地の選定などに利用している [Pongsvas　1988: 1-7]。

このように膨大な情報をもつ「村落データベース」はできるだけ多数の村落を考察の対象とすることを試みる本論ではきわめて有用である。しかしその取り扱いには若干の注意が必要である。すなわちその第1点は村長による質問表への記入時やその解答の電算機への入力時の単純なミスである。このようなミスには村長の記憶違いも含まれる。またもう1点は質問自体が不完全なことに由来する完全には正確でない解答である。

単純なミスについては「村落データベース」内部での整合性を検査することにより検出できる場合が多い。例えば，人口に関しては村落の全人口と男女別や年齢階層別のデータがあるのでそれらを比較することにより，また各種生業の従事世帯数は全世帯数と比較することによりミスを発見できる。またモミ収量や平均年間売上額などの定量的なデータについては，散布図を作成することにより極端に飛び離れたデータを検出することができる。このようにして本論で主として利用した1988年調査のヤソトン県の「村落データベース」を検査したところ，人口データについては約4％の村落で，またモミ収量や水田経営規模別世帯数については1～2％の村落で，不整合や極端に飛び離れた値が発見された。また種々の生業の従事世帯数や平均年間売上額でもミスが発見されたが，それらは無視できるほど小さい割合でしかなかった。そこでこのようなミスが発見されたデータを削除して「村落データベース」を利用してもその有用性は減じないと判断した。

またもう1点の完全には正確でない解答とは具体的には次のような例である。モミ収量に関しては調査前年度の全村平均のモミ収量を質問している。したがって村長は水田一筆ごとに異なる土地条件を考慮し，かつ洪水や干ばつの被害，病虫害，施肥量の増減など前年度の特殊な条件に基づいて一筆ごとの収量を修正したうえで解答しなければならない。しかしそのような算定作業はきわめて困難であり，上記の質問に村長が完全に正確に解答することは実際には不可能である。このことは，個々の農民自身でさえ自己の経営水田の生産量を正確には把握していないことからも類推できる。それにもかかわらず，農民自身が自己の水稲生産量をほぼ把握しているように，村長自身もその村落のモミ収量を若干の誤差があるとはいえ把握している。したがって村長の解答は完全に正確ではないが，かといってまったくの的はずれでもない。

このように若干の誤差をもつと想定せざるを得ない項目は多数あるが，それらにはより大きな誤差を想定せざるを得ない項目と誤差はより小さいと想定できる項目がある。例えば果樹作

や養殖漁業に関しては，従事世帯数，平均経営規模と平均年間売上額などの項目がある。このうち従事世帯数を解答する際には，村長は時系列の変化のみを考慮すればよい。平均経営規模の場合には，従事世帯の増減に加えてその経営規模の分布も考慮しなければならない。さらに平均年間売上額になると収量や価格の経年変化も考慮しなければならない。このように解答に際して考慮しなければならない条件が多くなるほど誤差も大きくなると想定される。

解答のもつこのような要因によって生じる誤差の大きさを事前に推定することはきわめて困難であり，それ自体で多大な労力を要する。そこでここでは「村落データベース」の情報がこのような誤差をもつことを十分に認識した上で，次章で述べるように分析方法を工夫し，また想定される誤差のより小さい項目にできるだけ依拠し，かつ分析を進める過程で聞き取り調査などから得た情報と比較することにより「村落データベース」の情報を修正し，正確な全体像が構築できるよう努めた。

III　農地の立地環境区分に基づく村落群の設定

1.　村落群設定の意義と方法

上述したように，「村落データベース」はヤソトン県の全農村を対象とし，かつそれぞれの村落に関する多様な情報を包含している。したがってその利用価値はきわめて大きいが，そこに示されている個々の解答の信頼度は十分に大きいとはいえず，個々の村落の解答を直接，分析の対象とし，生業構造に基づく村落類型を試みるのは危険である。しかし，いくつかの村落からなる村落群をとりあえず設定し，同一の村落群に含まれる複数の村落の解答をまるめてから分析することにより，「村落データベース」から抽出される情報の信頼度を高めることができると考えた。

一方，臨地調査における景観観察や聞き取り調査を通じて，「村落データベース」とは異なる情報源から村落類型に関する多様な像を得ることを試みた。ただしこれらは少数の不確かな情報に基づくものであり，それのみでは十分な意味をもちえない。しかしこの過程を通じて，近隣村は相対的に似た生業構造をもち，かつその分布は経営農地の立地環境と深く関係することがわかった。

ヤソトン県農村部では多様な生業が見られるとはいえ，大部分の村民にとって主たる生業は農業である。水田のほとんどが天水田であることに象徴されるように農地に対する投資のレベルは低く，したがって農地の立地環境が栽培作目や品種，栽培方法，収量，干ばつや洪水による被害の規模に大きな影響を与える。また農地の立地環境は集落の立地環境や形成史とも深いつながりをもつ。すなわち同じような立地環境の農地はほぼ同年代に開田・開畑されており，それにともなってその近傍の集落適地に集落が形成されてきたからである。その結果，農地の

立地環境は農業以外の生業の多様性にも間接的にではあるが影響を与えている。

このように，生業の分野によって農地の立地環境の与える影響に大小はあるが，村落群設定は「村落データベース」からより確からしい情報を抽出することを直接の目的とし，本論の最終的な目的である村落類型は村落群間の比較に基づいて再度，分析され構築される。そこで，利用可能なデータの信頼度を高め，かつその過程における情報量の縮小が最終的な分析に与える影響を最小にする方法として，村落群を経営農地の立地環境を基準として設定することは適当であると判断した。

村落群設定の具体的な方法において問題となるのは，立地環境に基づく農地区分と村落群の適正な規模である。

農地の立地環境は多様な条件によって構成されているが，それらは水や土壌などに関する物理的な条件と交通立地などの経済的な条件に分けることができる。このうち後者については，後に述べる村落群の規模で考慮することにし，前者については，東北部の農業形態に農学的にも歴史的にも最も大きな影響を与えてきた物理的な条件である水環境に注目した。ただし畑地は，水田と比較して規模が小さく特定の地域に集中して分布し，かつ県内の畑地における水環境のばらつきはさして大きくないので特に区分を設けず，水環境に基づく区分は水田のみを対象とした。

また村落群の規模については以下のように考えた。「村落データベース」の情報の信頼度を高めるためには村落群の規模を大きくとる方が望ましい。かつ村落群の数が少ないほどデータの分析が容易でもある。ただし村落群の規模を大きくとると，最終的に導き出される村落類型に与える村落群設定基準の影響が大きくなりすぎ，導き出されるべき村落類型が村落群内の誤差として処理される可能性がある。また村落群設定基準には含まれていないが生業構造に影響を与えている交通立地などの条件を考慮すると，やはり村落群の規模は小さい方が望ましい。以上の諸点を勘案して，一つの村落群の規模が数十村になるように村落群を設定した。

2.　水環境に基づく天水田区分

天水田の水環境は降水量と地形により推定することができる。もちろん土壌や地下水位も水環境を規定する重要な要因であるが，それらは地形と大きな相関関係をもつので，簡単のため，ここでは検討の対象とはしない。

降水量に関しては県内各郡での1976年～1988年の日降水量記録を入手することができたが，そのうち比較的欠測の少ない５郡の降水量分布を表２に示す。この表から降水量に関してはヤソトン県を３分割するのが適当であることがわかる。すなわち北部は最も多雨で，年間 1,600～1,900 mm 程度の降水量が期待できる。ついで多雨なのは南部で，年間 1,400～1,700 mm 程度の降水量が期待できる。これに対して中部は最も寡雨で，年間 1,100～1,500 mm 程度の

表2　降水量の南北較差

（単位：mm）

地区	観測地点	月平均降水量 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	雨季 (5–10)	全年 (1–12)
北部	ルンノックター	2	2	19	69	241	318	270	447	280	103	15	1	1,659	1,767
中部	クッチュム	1	6	30	93	170	210	211	294	258	106	10	0	1,248	1,388
	パーティウ	1	7	26	54	142	196	173	320	227	76	8	0	1,134	1,229
南部	カムクアンケーオ	1	4	34	102	227	249	277	259	350	96	2	0	1,458	1,600
	マハチャナチャイ	0	9	33	107	185	199	262	302	321	84	10	0	1,352	1,510

注）気象局において入手した1976年1月～1988年12月の13年間の降雨記録に基づく。ただし各観測地点とも数年間の欠測を含んでいたので実際に利用可能な降雨記録の年数は5～13年と地点と月によって変化した。

降水量しか期待できない。またその季節分布についても，北部と中部は6月と8月に極大値を示すのに対して，南部は7月と9月に極大値を示す。

次に地形区分については，コラート高原の大部分が侵食面であるために堆積面の地形区分の基準は適用できない。したがって現在のところ，確立された適当な方法はない。そこで水田景観観察や水稲作技術に関する聞き取り調査に基づいて以下の5つに区分した。すなわち谷間田，丘陵田，凹凸低位面田，平坦低位面田，氾濫原田である（図2）。谷間田は山地部に樹枝状に分布し，集水面積が大きくかつ傾斜があるために排水も容易である。丘陵田は山麓部に位置し，緩やかな谷間から尾根にかけて分布している。谷間に立地する水田は集水面積が大きい

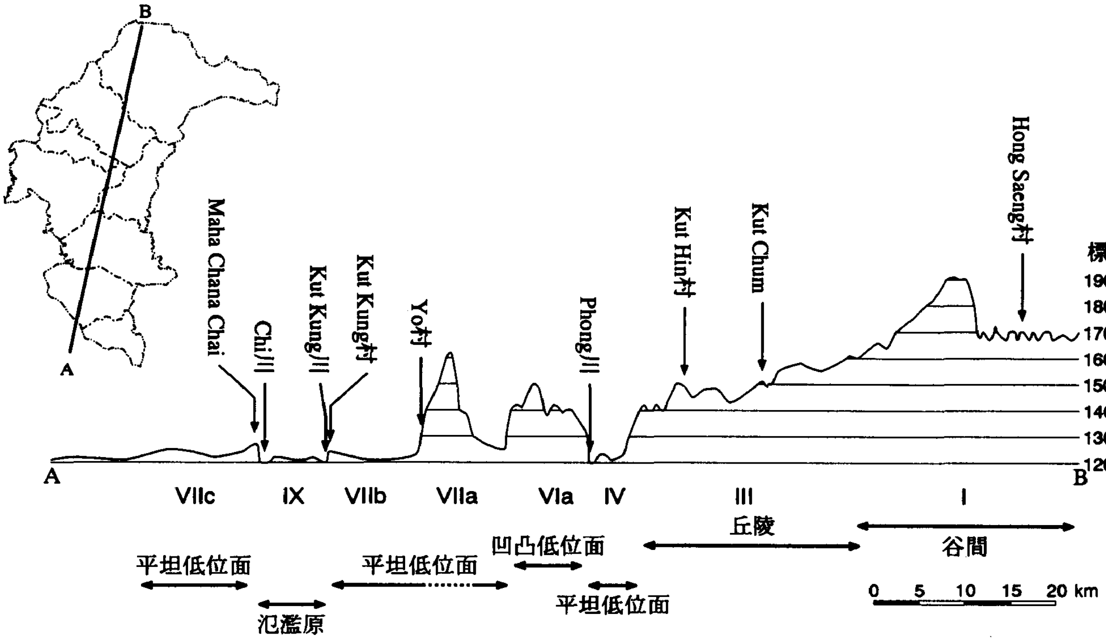

図2　地形断面と天水田の地形区分

が尾根に立地する水田は集水面積をほとんどもたない。低位面田は平野部一面に分布する。そのうち凹凸低位面田は比高数メートルの起伏があるのに対して，平坦低位面田は目視で起伏を判別することが困難である。氾濫原田はチー川とその支流のセバイ川両岸の氾濫原に分布する。このような基準にしたがって，雨季と乾季の人工衛星画像[2]を利用し水田の地形区分図を作成した。

以上に述べた降水量による3区分と地形による5区分を組み合わせてヤソトン県の天水田を水環境に基づいて区分した（図3）。北部が2区分，中部が4区分，南部が3区分で，合計で9通りの組み合せである。水田区分間で水田景観，栽植方法と時期，干ばつ被害や洪水被害の

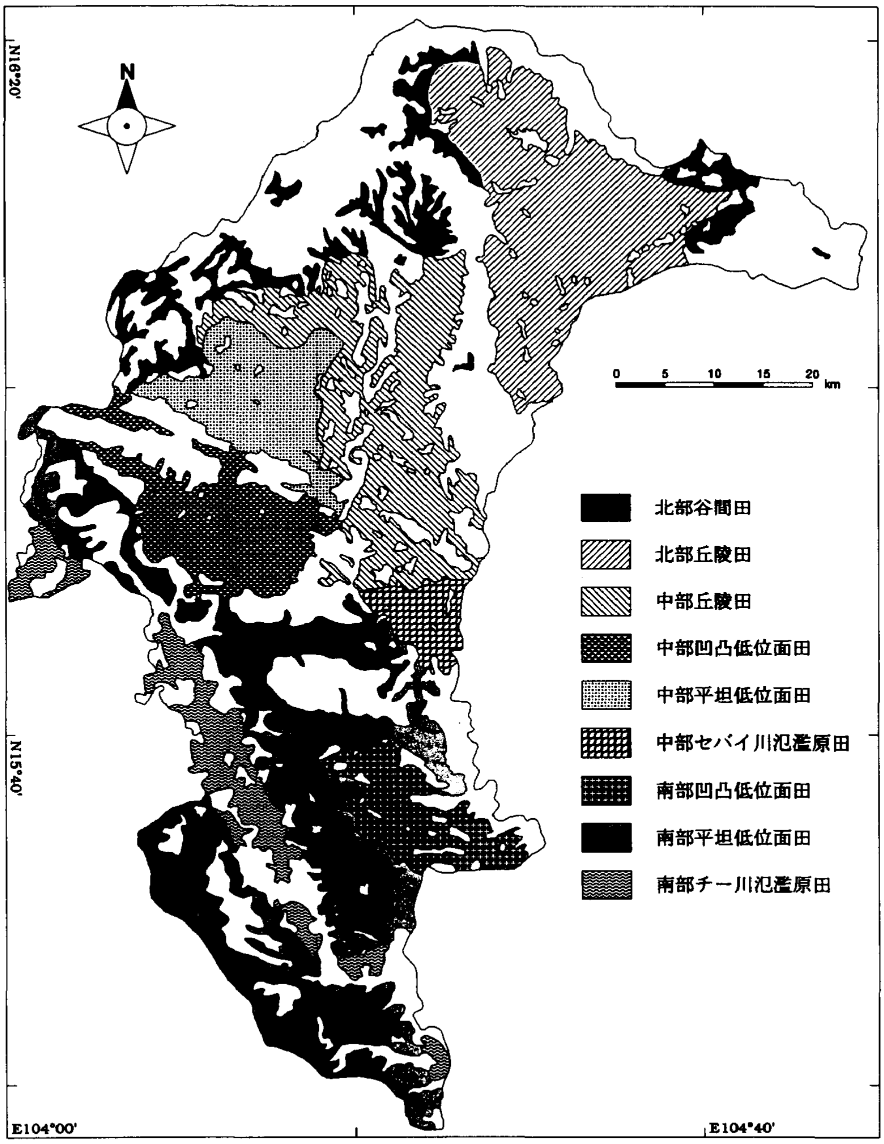

図3 水環境による天水田区分

2) 宇宙開発事業団地球観測センターで受信され，宇宙開発事業団により処理されたMOS-1データ（1988年12月31日と1989年6月19日に撮影されたDO40-97EとDO40-98E地点）

表3　水環境よる天水田区分と水稲作の様態

水田区分	水田景観[1)]	主な栽植方法と時期	干ばつ被害	洪水被害
北部谷間田	立木ほとんどない	6～7月に移植	小	小
北部丘陵田	フタバガキ科などの中木少し	6～8月に移植	中	小
中部丘陵田	フタバガキ科などの低木多い	7～9月に移植	大	小
中部凹凸低位面田	フタバガキ科などの中木疎ら	7～9月に移植，寡雨年は8～9月に穴アケ移植	大	小
中部平坦低位面田	フタバガキ科などの高木疎ら	7～8月に移植	中	小
中部セバイ川氾濫原田	立木ほとんどない	6～8月に移植，深水地帯は5～6月に乾田直播	小	中
南部凹凸低位面田	フタバガキ科などの中木疎ら	7～9月に移植，寡雨年は8～9月に穴アケ移植	中	小
南部平坦低位面田	比高地はフタバガキ科などの中木多く，比低位ち立木なし	6～8月に移植，労働力不足世帯は4～6月に乾田直播	小	中
南部チー川氾濫原田	耐水性低木やブッシュ少し	6～8月に移植，深水地帯は4～5月に乾田直播	小	大

注 1)　おおよその目安として低木は樹高3m以下，中木は3～5m，高木は5m以上を指す。なおここで記述した以外に水田内にはマンゴーやタマリンド，タケなどが出小屋周辺や畦に植えられている。

頻度は異なる（表3）。水田景観については，北部谷間田や中部セバイ川氾濫原田，南部チー川氾濫原田ではほとんど水田内に立木はみられないのに対して，中部丘陵田や北部丘陵田はフタバガキ科の中低木が目立つ。また栽植方法はすべての区分で移植が一般的だが，中部凹凸低位面田や南部凹凸低位面田では移植適期になっても十分な降雨がなければ，田面が固くて苗を差し込むことができないので，まずスコップの長い柄で田面に穴を開けてから移植する。また中部セバイ川氾濫原田や南部平坦低位面田，南部チー川氾濫原田では乾田直播も見られる。栽植時期は7～8月が多いが，中部丘陵田や中部凹凸低位面田，南部凹凸低位面田では，雨季前半の降水量が小さい年には9月にずれ込む場合もある。さらに干ばつ被害は中部丘陵田や中部凹凸低位面田で，洪水被害は南部チー川氾濫原田で頻発する。

3.　村落群の設定

各村落の主たる経営水田を上記の天水田区分と対応させて，I～IX の村落群を設定した。また，県庁所在地や郡役所所在地近傍の村落は水稲作に従事している世帯の割合も小さく，周辺の農村とは生業構造が大きく異なることが予測されるので，それらをまとめて村落群 X とした。さらに，畑地の分布を考慮して以下のように細分した。すなわち，中部凹凸低位面田を主たる経営水田とする村落群 VI を，畑作を併せ行う村落群 VIa と畑作をほとんど行わない村落

群 VIb に分割した。また南部平坦低位面田を主たる経営水田とする村落群 VII を，畑作を併せ行う村落群 VIIa と畑作をほとんど行わない村落群 VIIb に分割した。さらに村落群 VIIb はチー川の両岸に分布しているが，主たる交通路として国道23号線が整備されてからは交通立地が大きく異なり，かつチー川の右岸水田では塩害が発生しているのに対して左岸ではほとんど見られない点を考慮して，右岸を村落群 VIIc として左岸の村落群 VIIb から分割した。このようにして最終的にはヤソトン県農村部の約700村を13の村落群に分割した（図 4）。

各村落群に含まれる「村落データベース」にデータのある村落数は，最小で17，最大で88である（表 4）。これは適正と考えた村落群の規模とほぼ一致する。なお，この村落数は，人口の大きな村落が行政的にいくつかの小区に分割されている場合には，その小区を単位として算出してある。

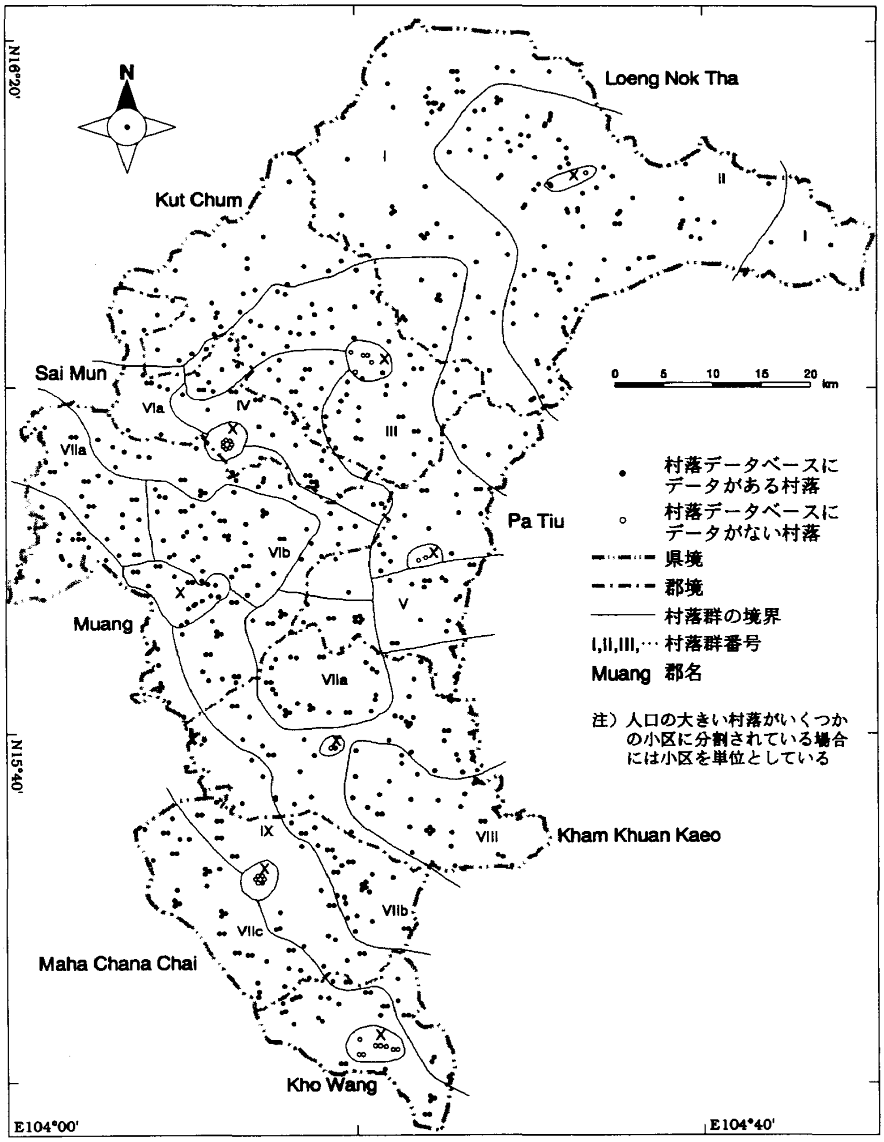

図 4　村落群の設定

次章以下の分析では，ここで設定した村落群を地理的な単位とした。また，同一の村落群に含まれる複数の村落の解答は，それぞれの村落の世帯数や人口などで重み付けしないで用いた。上述したように，「村落データベース」における個々の村落の解答の信頼度はさして大きくなく，重み付けによって特定の村落の解答を重視するのは危険だからである。同様の理由によって，1つの村落がいくつかの小区に分割されている場合にも，その代表値をいったん求めてから同一村落群の他村落と比較することはせず，小区の解答をそのまま1つの村落の解答と対等に取り扱った。

このようにして設定した村落群を地理的な単位として，ヤソトン県農村部における生業構造を検討した。具体的には，次章では米収支を，そしてV章では水稲作以外の生業の多様性を検討した。

水稲作は飯米生産と商品米生産の二面性をもっている。このうち飯米生産を目的とする水稲作に関しては，いずれの村落群においてもほとんどすべての世帯が従事しており（表4），か

表4　各村落群の経営農地と人口・世帯数

村落群	主な経営水田区分	村落数	世帯数	一村落当り世帯数	人　口	一世帯当り人口	稲作世帯率
I	北部谷間田	83(11)	9,440(13)	114	54,578(13)	5.8	92(%)
II	北部丘陵田	88(12)	9,717(14)	110	54,302(13)	5.6	97
III	中部丘陵田	86(12)	7,655(11)	89	42,756(11)	5.6	97
IV	中部平坦低位面田	35(5)	2,895(4)	83	17,464(4)	6.0	97
V	中部セバイ川氾濫原田	17(2)	1,785(2)	105	9,704(2)	5.4	98
VIa	中部凹凸低位面田	39(6)	3,962(6)	102	20,397(5)	5.1	97
VIb		41(6)	3,612(5)	88	19,768(5)	5.5	98
VIIa	南部平坦低位面田	68(10)	8,199(11)	121	44,228(11)	5.4	93
VIIb		77(11)	7,717(11)	100	44,120(11)	5.7	97
VIIc		62(9)	5,514(8)	89	32,460(8)	5.9	98
VIII	南部凹凸低位面田	29(4)	3,011(4)	104	17,812(4)	5.9	99
IX	南部チー川氾濫原田	59(8)	5,290(7)	90	33,438(8)	6.3	94
X	町近郊	22(3)	2,790(4)	127	14,734(4)	5.3	65
県全体		706	71,587	101	405,761	5.7	95

注）村落データベースに登録されている村落のみを算出の対象とした。したがって新しく設立された一部の村落はこの集計に含まれていない。世帯数，人口，稲作世帯数（水田経営規模が1ライ以上の世帯）は1988年度の村落データベースに基づく。（　）内は県の全体値に対する割合を示す。

つ村落レベルではその需要を満たしている。これに対して商品米生産に関しては，その有無や大小に村落間でばらつきがあり，かつ現金収入獲得を目的とするという意味において他の生業との直接的な比較の対象である。ところが両者は，「村落データベース」においては区別されていないし，実態としても明確に区別することができない。そこで両者を合計した米収支の大小の分析を通じて商品米生産の普及を検討した。これに対して，水稲作以外の生業は，後に述べるように県内で普遍的に営まれている生業は見いだせず，したがってその普及の度合をとりあえず検討する必要がある。

IV　米収支の村落群間較差

1.　単位面積当り収量の推定

ここではまず各村落群の単位面積当りモミ収量と水田経営規模を推定し，それらに基づいて米収支の村落群間較差を検討する。

「村落データベース」からは調査前年度の各村落での平均的なモミ収量が得られる。モミ収量は同一村落の水田であっても，土壌の肥沃度や施肥量，干ばつ被害や洪水被害，病虫害などに起因して場所と年によって変化する。これらをすべて勘案してある年のある村落のモミ収量を1つの数値で正確に代表させるのはきわめて困難である。それにもかかわらず村落の有力者は，その村落の経営水田の一般的なモミ収量に関する腹づもりをもっている。この腹づもりは長年の経験と多種多様な情報に基づくもので，ここで得られたモミ収量はこの腹づもりに依拠していると考えることができる。そこで県内のモミ収量分布に関する大きな傾向の抽出を目的とするこの分析において，「村落データベース」で得られるモミ収量に基づいて村落群間のモミ収量の差異を推定することは有効であると判断した。

そこで村落群ごとにモミ収量の解答値の分布を求めた（表5）。その結果，村落群はモミ収量に関して大きく3つのグループに分けることができた。すなわち村落群 V, VIIa, VIIb, IX は300～400 kg/ライ，村落群 II, IV, VIIc, VIII は250～350 kg/ライ，村落群 I, III, VIa, VIb は200～350 kg/ライである。

このモミ収量は，ここで利用した「村落データベース」調査の前年度，すなわち1987年のモミ収量に対する村長の解答であるが，農家からの聞き取り調査で得られる大規模な洪水や干ばつなどによる被害が発生しなかった年の収量とほぼ一致する。

ヤソトン県は同じ東北部でもその西南部と比較すると降水量が大きい。その結果，例えばコンケン県では干ばつ被害によって天水田の収量は経年的に大きく変動し，平年作という概念が成り立たない [Kaida *et al.* 1985: 252-254] のに対して，ヤソトン県で顕著な被害が発生するのは数年に一度の寡雨年においてのみである。また洪水被害についてもごく一部の常襲地域を

表5　水稲単位面積当り収量の分布

村落群	モミ収量の分布								平均的なモミ収量(kg/ライ)
	200未満	200-250	250-300	300-350	350-400	400-450	450-500	500(kg/ライ)以上	
V	0	6	28	18	12	18	18	0(%)	300〜400
IX	0	5	11	38	30	7	7	2	
VIIb	4	8	16	34	13	12	9	4	
VIIa	0	9	8	58	14	6	0	5	
IV	3	15	18	26	26	12	0	0	250〜350
VIIc	8	2	34	30	11	7	5	3	
VIII	0	10	17	60	10	3	0	0	
II	4	17	24	38	13	1	3	0	
VIb	3	21	25	35	8	8	0	0	200〜350
VIa	5	32	19	41	0	3	0	0	
III	12	28	28	27	3	2	0	0	
I	14	39	11	25	11	0	0	0	

注）1988年度の村落データーベースより作成。706村からX群を除いた684村のうち、17村のモミ収量に関する解答値は明らかに記入時か入力時の誤りと判断されるので、ここではそれらを除外し残りの667村の解答値を用いた。解答値を誤りと判断した村落は4村がI群に，3村がIX群に属し，残りは各村落群に0〜2村ずつ属している。

除くと被害の発生する頻度は小さい。例えば1978年にはチー川が洪水氾濫し，南部チー川氾濫原田や南部平坦低位面田の一部では水稲が壊滅的な被害を受けた。また1979年は極度の寡雨年で，中部丘陵田や中部凹凸低位面田では移植できなかったり，移植できてもその後に干天が続き水稲が枯死したために，生産量は激減した。しかしこの2年間を除くと，農民の記憶に残る程度に顕著な被害は近年，発生しておらず，収量に大きな変動はない。

したがって表5のモミ収量分布は特定の年度についてであるが，それは結果として大規模な洪水や干ばつによる被害が発生しない通常年の収量分布と考えて差し支えない。かつ村長の解答は年による収量の微妙な変動を考慮できていない可能性も大きい。

これに対してこの分析で必要なモミ収量は，稀に発生する洪水や干ばつによる被害を考慮した長期平均的な収量である。洪水や干ばつの影響は表5に示したモミ収量では考慮されておらず，かつその影響は表3に示したように村落群間で差がある。そこで，それらの被害を考慮して，長期間の平均モミ収量を，村落群 V, VIIa, VIIb は250〜350 kg/ライ，村落群 I, II, IV, VIIc, VIII, IX は200〜300 kg/ライ，村落群 III, VIa, VIb は150〜250 kg/ライと推定した。

2. 水田経営規模の推定

「村落データベース」では水田経営規模は階層別世帯数で与えられている。そこでそれから表7に示した代表値を用いて村落全体の経営水田面積を推計し，さらにそれを非稲作世帯も含めた全世帯数で除して各村落の1世帯当り平均経営規模を求めた。推計した村落全体の経営水田面積を，畑作のまったく営まれていない村落を対象として，「村落データベース」に別途解答されている農地面積と比較すると両者はほぼ一致したので，この推計に用いた階層別の代表値は妥当であると判断した。また各郡ごとに上記の方法で推計した水田面積の合計を求め，それを農業協同省で収集し作成している統計資料と比較すると（表6），両者はほぼ一致したので，「村落データベース」に基づく水田経営規模の推計は有効であると判断した。

表6　水田面積に関する農業協同省データと推計値の比較

（単位：千ライ）

郡　名	農業協同省データ			「村落データベース」からの水田面積の推計値
	1989/90年の収穫面積	1990/91年の収穫面積	両年の平均値	
ムアン	217	197	207	197
ルンノックター	243	222	233	277
クッチュム	118	171	145	148
パーティウ	63	72	68	77
サイムーン	81	81	81	63
カムクアンケーオ	186	169	176	150
マハチャナチャイ	143	147	145	125
コーワン	58	55	57	54
合　計	1,109	1,114	1,112	1,091

注）農業協同省データは農業協同省農業振興局で入手した。

このようにして求めた各村落の1世帯当り平均経営規模の分布を村落群ごとに示したのが表7である。この表から村落群は大きく3つのグループに分けることができる。すなわち1世帯当り平均経営規模が，村落群 II, III, IV は15～22.5ライ，村落群 V, VIIb, VIIc, VIII は12.5～20ライ，村落群 I, VIa, VIb, VIIa, IX は10～17.5ライである。

なお，ここで水田経営規模を人口当りではなく世帯当りで推計し比較したのは，1世帯当りの人口に村落群間で10％程度の差しかなく（表4），どちらを基準としても比較の結果にさして大きな影響を与えないことに加えて，人口のデータよりも世帯のデータの方が信頼度が高いと判断されるからである。

表7　水田経営規模の分布

村落郡	村落平均水田経営規模の分布（%）									平均的な経営規模（ライ）
	7.5ライ未満	7.5-10ライ	10-12.5ライ	12.5-15ライ	15-17.5ライ	17.5-20ライ	20-22.5ライ	22.5-25ライ	25ライ以上	
III	1	0	6	7	26	13	31	10	6	15～22.5
II	0	0	9	14	21	17	16	13	9	
IV	0	6	3	9	30	11	26	9	6	
VIIc	0	0	5	21	27	19	18	8	2	12.5～20
VIII	0	4	11	4	54	4	18	7	0	
V	0	0	18	24	29	12	12	6	0	
VIIb	1	6	16	19	27	10	18	1	0	
I	4	7	28	16	23	11	7	0	2	10～17.5
VIa	6	3	28	21	31	5	5	0	3	
VIb	5	0	37	13	27	8	10	0	0	
IX	3	8	29	24	27	7	2	0	0	
VIIa	9	24	32	15	15	1	3	0	0	

注）1988年度の村落データベースより作成。706村からX群を除いた684村のうち，7村の水田経営規模に関する解答値は明らかに記入時か入力時の誤りと判断されるので，ここではそれらを除外し残りの677村の解答値を用いた。解答値を誤りと判断した村落はII群とIII群に2村ずつ，I群とVIb群とVIII群に1村ずつ属している。また水田経営規模に関するデータは階層別世帯数で与えられている。村落平均水田経営規模はこのデータから下表の仮定に基づいて算出した全経営規模を非稲作世帯も含めた全世帯数で除して求めた。非稲作世帯であっても自給米は村内において交換，贈与，購入等によって入手していると考えられるからである。

村落データベースの経営規模区分	1ライ未満	1-5ライ	5-10ライ	10-20ライ	20-50ライ	50ライ以上
仮定した各経営規模の代表値	1ライ	4ライ	8ライ	15ライ	25ライ	50ライ

3.　1世帯当り米生産量の比較

上記の単位面積当り収量と水田経営規模の推定結果をまとめたのが表8である。この表より米収支が最も厳しい状況にあるのがVIa, VIb, I, IXなどの村落群で，逆に最も余裕があるのがII, IV, V, VIIbなどの村落群であることがわかる。

表8　1世帯当り米生産量の村落群間較差

平均的な経営規模（ライ）	長期間の平均モミ収量（kg/ライ）		
	150～250	200～300	250～350
10～17.5	VIa, VIb	I, IX	VIIa
12.5～20		VIIc, VIII	V, VIIb
15～22.5	III	II, IV	

例えば，村落群Ⅰに属するルンノックター郡のシーサワット村の村長は50ライ以上の水田を所有するが，ウルチの栽培面積はわずかでほとんどモチを栽培し，水田を経営しない同じ村の農民に売るという。このように米収支が厳しい村落群では，村全体としてほぼ自給程度の米が生産されている。これに対して米収支に余裕のある村落群では経営水田を２等分し，飯米用のモチと主として販売用のウルチを栽培する農家が多い。すなわち飯米と同程度の量の商品米が生産されている。

このような聞き取り調査による情報と表８から推定される商品米の生産量はほぼ一致する。ただしモミ収量は施肥量の増加に伴って向上しつつある。したがってここに示したモミ収量に基づく商品米生産量の推定は近年の数年間においてのみ有効であるとするのが安全である。しかし村落群間の比較という点においては，水田経営規模に大きな変動がない限り，この村落群間の較差はより長い時間を視野に入れても有効である。

Ⅴ　生業多様性の村落群間較差

1.　畑作・果樹作・野菜作

ヤソトン県の農村で営まれている水稲作以外の生業は，畑作，果樹作，野菜作，家畜飼育，漁業，家内工業，農産物加工，村外就業などで，これらはすべて「村落データベース」に含まれている。そしてそれぞれの生業に関して，従事世帯数と平均経営規模や平均年間売上額などの情報を得ることができる。ここでは，平均経営規模や平均年間売上額に関する情報はそれぞれの生業が検討の対象とすべき程度に経済的な意味をもつかどうかの判定に利用するのにとどめ，主として従事世帯数に依拠して村落群間の生業多様性の較差を検討した。経営規模や年間売上額は世帯によってバラツキがあるにもかかわらず，村落の代表値でしか解答されていないのに対して，従事世帯数は年によって変化するだけなのでその解答の信頼度が高い。さらに，この検討はそれぞれの村落を特徴づける程度に普及している生業を抽出することを目的とするので，各生業に従事する世帯の割合を主たる指標とすることが適当であると判断したからである。なお，1986年における東北部農家世帯の農業や畜産飼育などによる平均純所得は約7,000バーツであったので［Ministry of Agriculture & Co-operatives, Thailand　1990: 228］，ここではその10％程度を目安としそれぞれの生業を検討の対象とすべきかどうかを判断した。

畑作，果樹作，野菜作については作目と従事世帯数，経営規模などのデータがある。そこで平均的な経営規模が畑作，果樹作，野菜作でそれぞれ３ライ以上，２ライ以上，１ライ以上の村落における作目ごとの従事世帯割合を示したのが図５である。この図で，１つの村落で２種類以上の作目が25％以上の世帯で栽培されている場合には少し位置をずらせてドットしてある。

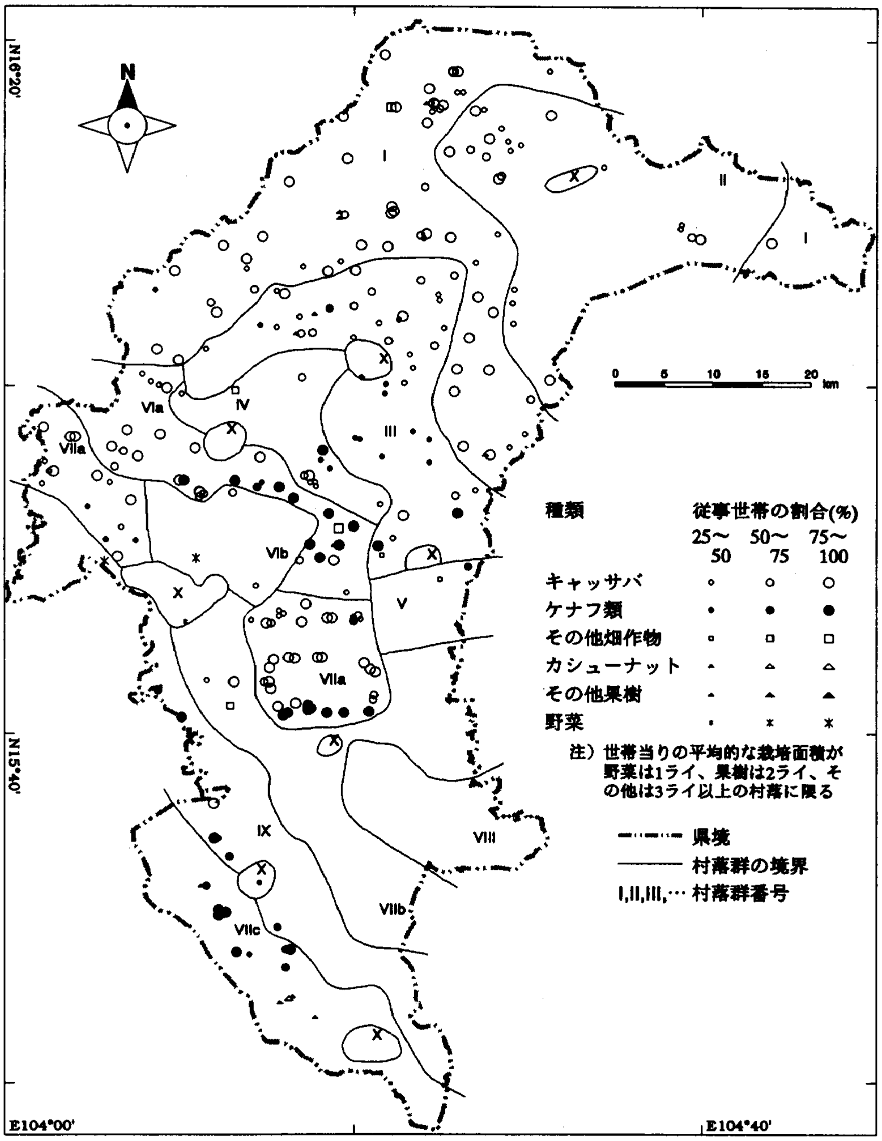

図5　畑作・果樹作・野菜作の作目と従事世帯割合の分布

畑作物に関してはキャッサバとケナフが圧倒的に広く分布している。村落群 I と III はキャッサバが多いのに対して，村落群 VIIc はケナフが卓越し，村落群 VIa と VIIa では両者は混在している。このような作目分布は土壌，ケナフを水浸するための池の有無などの自然条件に加えて，畑地の経営規模などの影響の結果である。例えば村落群 I に含まれる村落ではキャッサバの栽培が普及した1970年代以降に入植し，水田は経営せずキャッサバのみを大規模に栽培している農家も見られる。これに対して村落群 VIIc ではかつてキャッサバを栽培したこともあるが，土壌がキャッサバに適しないために収量が小さいので，従前から栽培していたケナフを現在でも栽培している。

キャッサバとケナフ以外の作目は分布がきわめて限られている。その結果，上記の村落群以外では畑作はあまり見られない。畑地は基本的には水田不適地に分布するため，地形などの自

然環境から特定の地域に集中するのに加えて，畑地の拡大が水田と比較してごく最近に発生したという歴史的な背景の影響の結果である。

果樹作や野菜作に関しては，それらが普及している村落はほとんど見られず，またその経営規模の下限をさらに小さくしても従事世帯割合が25%を超える村落数はあまり増加しない。近年になって村落群 I や VIIc などの村落ではカシューナットやマンゴーの栽培が拡大しつつあるが，それらは現在のところ，小規模でしかない。

2. 畜産

家畜飼育は，東北部では古くから営まれてきたが，対象となる家畜の大部分は役畜用の水牛や牛であった。役畜用の家畜に対する需要はトラクターなどの農業機械の普及により徐々に減

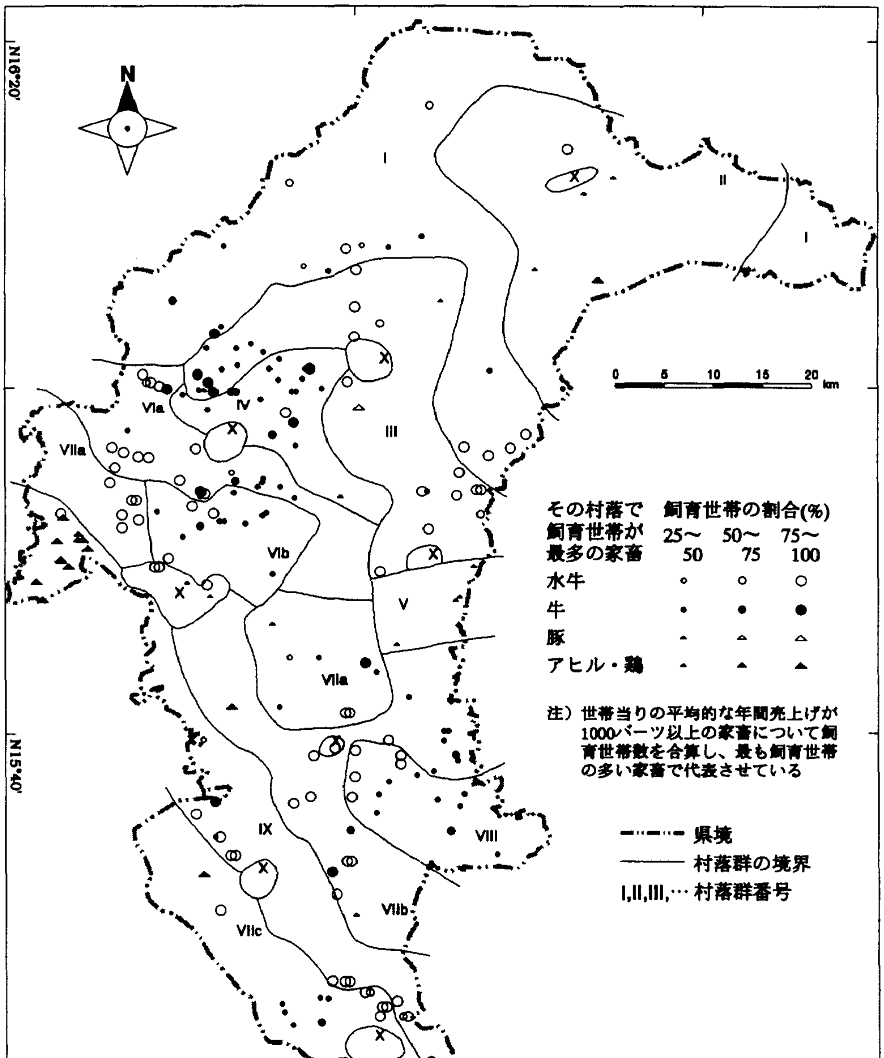

図6 家畜飼育世帯の割合と主な家畜の種類

少したが，これにかわって近年，食肉に対する需要が増加した。その結果，1970年代以降，牛，水牛，豚などいずれの家畜においても，その価格は急激に上昇している。

「村落データベース」では，家畜飼育に関しては，水牛，牛，豚，アヒル・ニワトリそれぞれについて，飼育世帯数，平均年間売上額，飼育頭数などのデータが利用可能である。ただし最も一般的に飼育されている水牛に関しては，それが販売用に飼育されているのか役畜として飼育されているのかは不明なので，飼育頭数のデータは利用せず，平均年間売上額が1,000バーツ以上の村落を対象として飼育世帯数の割合を算出した。また2種類以上の家畜に関して平均年間売上額が1,000バーツを超える村落では，それぞれの家畜の飼育世帯の合計値からその村落の家畜飼育世帯割合を算出した。その結果を示したのが図6である。

水牛が最も広範に飼育されており，ついで主として牛を飼育する村落が多い。豚は大部分の村落で飼育されており高い年間売上額を示すが，1つの村落の飼育世帯はせいぜい数戸である。ニワトリは大部分の村落で広範に飼育されているが，1世帯当りの年間売上額は数百バーツに過ぎない。アヒルは一部の地域に集中して飼育されている。

図6より，村落群 III, VIa, VIIb, VIIc, VIII などでは水牛を飼育する村落が，また村落群 IV では牛を飼育する村落が，そして村落群 IX では水牛に加えてアヒルを飼育する村落が多いことがわかる。

3. 内水面漁業

県内の漁業は，チー川や沼池，水田での捕獲に加えて，近年では水田の一部にシャベルカーを雇って掘り込み式のため池を築造し，それを利用して魚やエビを養殖している。掘り込み池の規模は大きいものもあるが，大部分はせいぜい5×10メートル程度で，別に稚魚飼育用の小さな水槽を備えている場合もある。漁獲物は県内のみならず東北部の地方都市へも出荷されているようである。

「村落データベース」では，内水面漁業に関しては捕獲と養殖に分けられており，それぞれ従事世帯数，平均年間売上額などのデータが利用可能である。しかし大部分の村落は養殖と解答しており，かつこの分析においてとくに両者を区別する必要はないので，ここでは両者を区別しなかった。そこで平均的な1世帯当りの年間売上額が1,000バーツ以上と未満で区分し，従事世帯の割合を示したのが図7である。この図より村落群 IV, VIIb, VIIc, VIII, IX などに内水面漁業が盛んな村落が多く，そのうち村落群 IV と VIIc に平均的な年間売上額が1,000バーツを超える村落が集中していることがわかる。このように一部の地域に高い売上額を示す村落が集中しているのは，養殖用の掘り込み池を築造できる土質条件などに加えて，販売先の確保など流通条件の影響が大きいことを示唆している。

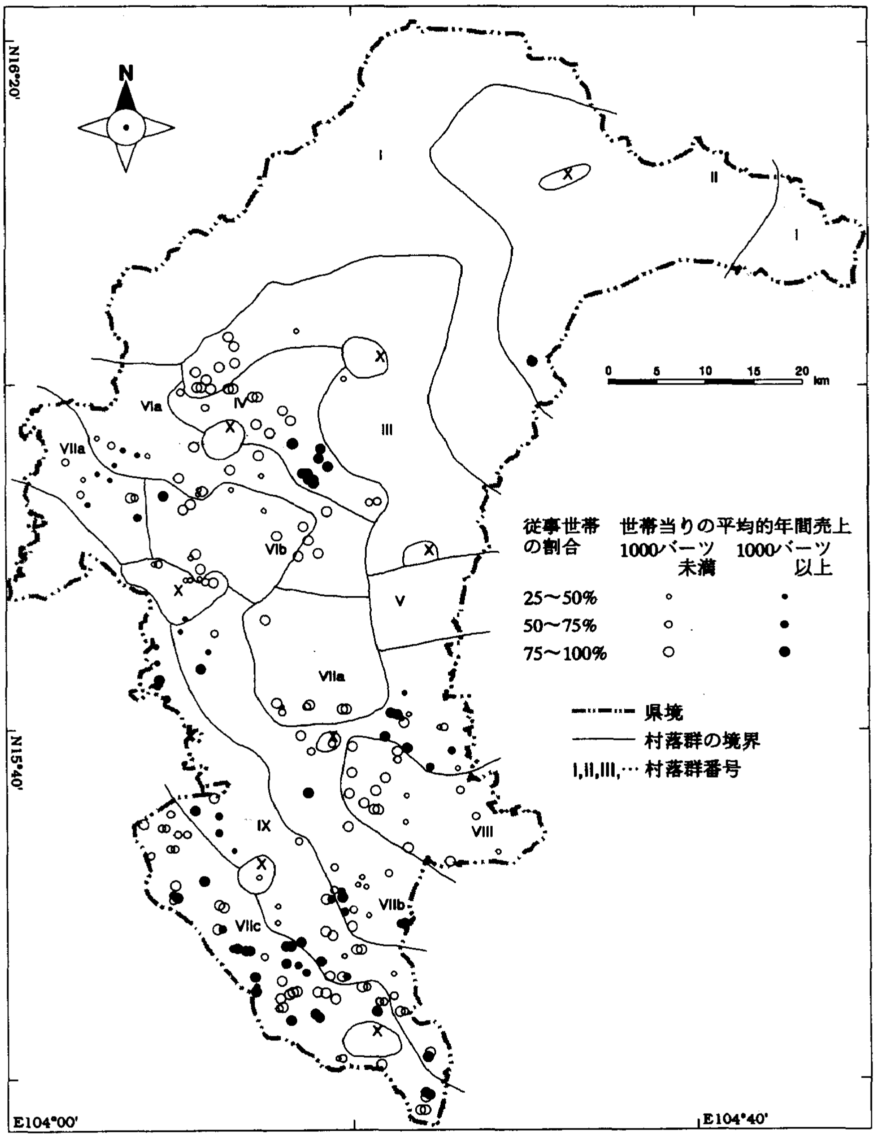

図7　内水面漁業に従事している世帯割合の分布

4.　家内工業

ヤソトン県の特産物の一つは綿布にカポックの綿を詰めた三角枕であり，またモチ米を入れるための容器や魚とり用の篭，水漏れを防ぐためにヤーンナー（*Dipterocarpus alatus*）の樹脂を塗付した手桶などの竹製品も製造されている。これらの家内工業の分布を「村落データベース」から示したのが図8である。家内工業は特定の村落で集中して営まれていることが多い。すなわちある種類の家内工業が営まれている村落では，その村落の大部分の世帯がその家内工業に従事している。このような傾向は図8からも読み取れる。

最も広く普及しているのは竹細工で，村落群 VIa と VIb に集中している。また三角枕の製造などの裁縫は村落群 VIIa に属するパーティウ郡のシーターン村と村落群 VIb に分布している。シーターン村における三角枕製造の原料となるカポックの綿は主として他村から集荷され

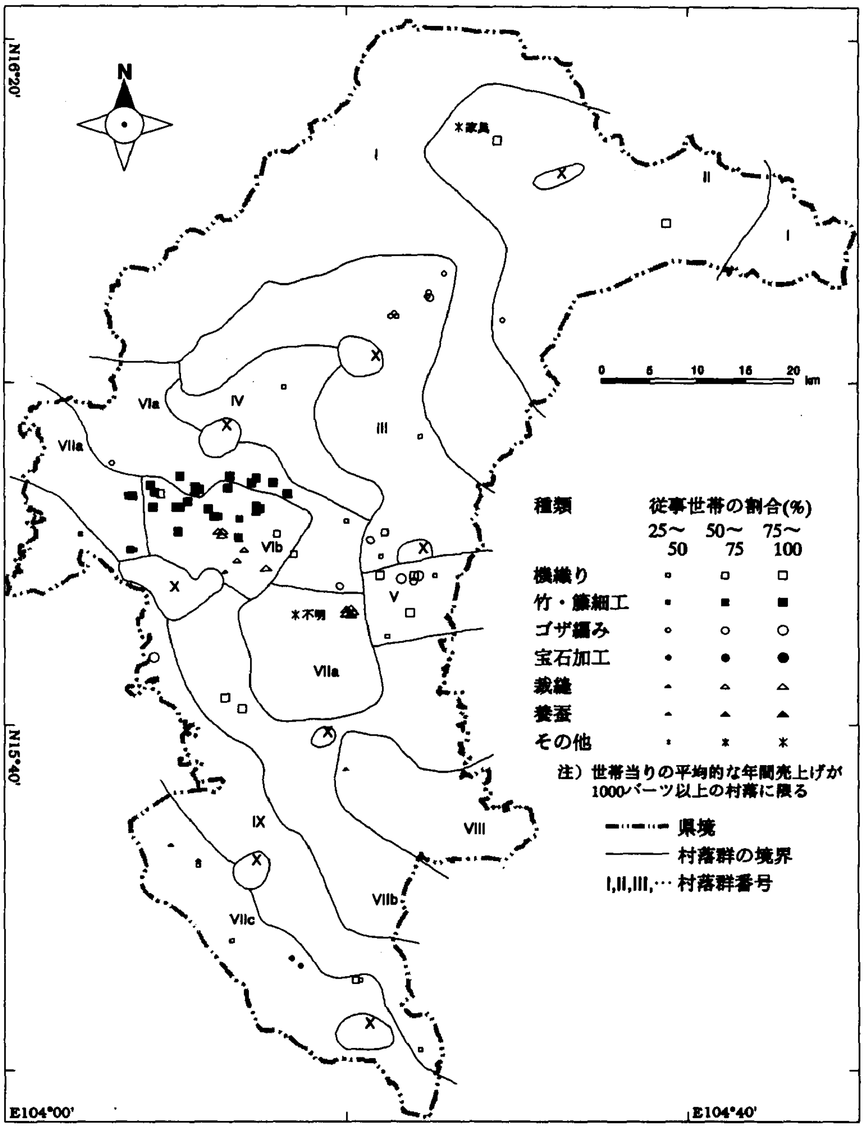

図8　家内工業の種類と従事世帯割合の分布

ている。またフタバガキ科のヤーンナーは洪水氾濫で冠水するような土地を除くと県内でかなり広範囲に見られる。したがって家内工業がこれらの村落に集中して営まれている理由については，原材料の調達に有利な自然環境に立地していることに加えて，製造技術や流通に関する歴史的背景についても考慮する必要がある。

5.　村外就業

東北部農民による出稼ぎの歴史は古い。この100年間ぐらいを考えると，かつては中央部への水稲作やサトウキビ収穫，北部への木材搬出，東南部への畑作や果樹作，木材搬出［北原 1990: 433-458］など農林業関連が，都市へのサービス業と並んで主要な出稼ぎ先であった。しかし近年では，タイ国の経済成長に伴ってバンコク首都圏を中心とする工場や建設業，サー

ビス業への出稼ぎが急激に増加している。出稼ぎにいく世代も未婚の若者から中年へと拡大しつつある。

「村落データベース」の村外就業に関連する情報は，通勤か出稼ぎかの就業形態，就業世帯数，就業人数，就業期間，就業地，職種などを含んでいる。ただしこれらはそれぞれの村落での代表的な一種類の解答しか与えられていないので，就業地や職種についてはここで得られた解答がその村落でどの程度一般的なものかを判定できない。そこでここでは，就業期間は一般的に３ヵ月以上か農閑期と解答した村落を対象として，就業形態で区別した上で，各村落の村外就業世帯の割合を算出した（図９)。なお，就業期間を３カ月未満と解答した村落は少数で，この図にそれらの村落を書き加えても大きな変化はない。

図９において，村外就業の主たる形態が通勤である村落は県庁所在地近郊にのみ集中して分

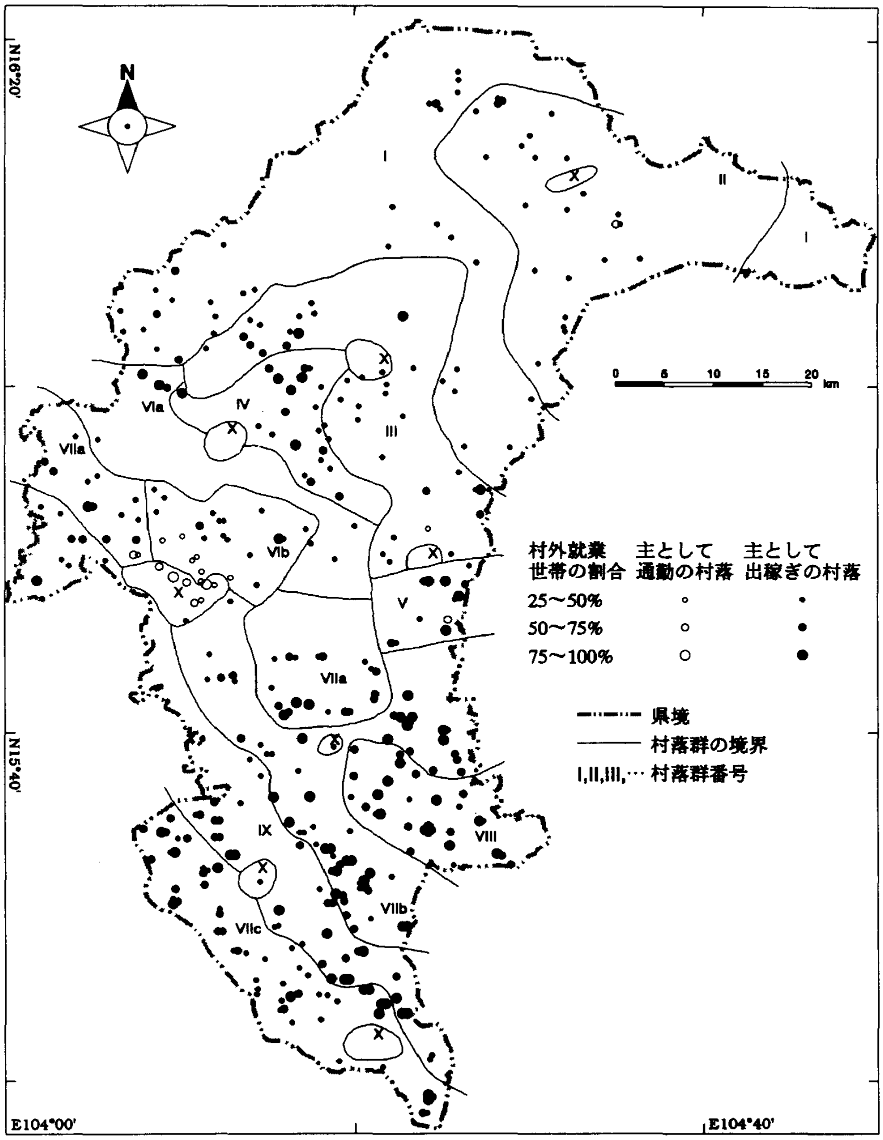

図９　村外就業の形態と頻度の分布

布している。1972年にウボンラチャタニ県から分離して以降，徐々にではあるが，県庁所在都市が周辺農村の労働力を吸収しつつあることを示唆している。とはいえ圧倒的多数の村落は出稼ぎを主たる村外就業の形態としている。その分布はほぼ全県を覆っているが，県南部の村落群V, VIIb, VIIc, VIII, IX ではより頻度が大きく，県北部の村落群 I, II, III や県庁所在地近郊の村落群 VIa や VIb ではより頻度が小さい。

県南部では「村落データベース」からは検出できない挙家離村も見られる。例えば，村落群 VIII に属するカムクアンケーオ郡のナーホム村では，1992年の調査時点で挙家離村したために空き家になっている農家が5軒ある。[3] また県北部の村落群 I に属し，幹線道路から未舗装道路を1時間半ほどかけて到達するルンノックター郡のシーサワット村の村長は，筆者のインタビューで「バンコクへ働きに行くのは町の人である。田舎の人はバンコクへなど行かない」と出稼ぎに行くことを軽蔑するような口調で答えている。そして「最近はこの村でも若者はバンコクへ働きに行くようになった」と嘆いている。彼が言う「町の人」とは県庁所在地や郡役所所在地の近郊村のみならず，県南部の比較的交通の便に恵まれた村落の人々を指しているようだ。

農民が出稼ぎに行くかどうかを判断したり出稼ぎ先を選択する段階では，自分自身や親族，隣人の経験的な情報を重視するといわれる［北原　1990: 436–437］。県南部の村落では出稼ぎの頻度が高いためにそのような情報が蓄積され，その蓄積がさらに出稼ぎを生む。それではなぜ県南部の村落群では県北部と比較してこの過程が円滑に機能しているのか。その理由を考える際に，在村での現金収入源の有無や交通立地，生業形態の歴史的な変遷に加えて，村民自身の志向の差異を考慮する必要があることを上述のシーサワット村の村長の言葉は示唆している。

6.　生業の形態と多様性の比較

以上に水稲作以外の各種生業の県内での分布について述べた。この結果に基づいて生業の多様性を村落群間で比較するために作成したのが表9である。この表は各種生業に従事する世帯の割合が過半数を超えるほど普遍的に営まれている村落の割合を村落群ごとにまとめたものである。なお，果樹作と野菜作，通勤を主とする村外就業は上述したようにきわめて少数の特殊な条件を有した村落でしか普遍的には営まれていないのでこの表では考慮していない。

さらにこの表から，生業の種類を在村で営む生業と出稼ぎに二分し，生業多様化の性格を検討した（図10)。この図で在村での生業多様化指数とは表9に示す在村での生業，すなわち畑作，畜産，漁業，家内工業の村落割合を合計したものである。したがって在村での生業多様化

3）中田義昭氏による。

表9　生業の多様性の村落群間比較

村落群	従事世帯が過半数の村落の割合（%）				
	畑作	畜産	漁業	家内工業	出稼ぎ
I	53	11	0	0	0
II	13	3	1	3	2
III	19	20	0	3	9
IV	14	17	26	0	29
V	6	0	0	35	41
VIa	72	41	0	31	8
VIb	5	10	2	59	5
VIIa	60	13	1	13	24
VIIb	3	14	14	4	49
VIIc	13	19	32	2	44
VIII	0	21	0	0	76
IX	12	41	12	2	46

注）畑作については1世帯当りの平均経営規模が3ライ以上，出稼ぎについては出稼ぎ期間が年間3カ月以上か農閑期，それ以外については1世帯当りの平均的な年間売上が1,000バーツ以上の村落についてのみ算定の対象とした。また家畜（牛・水牛・豚・アヒル・鶏）については上記の条件を満たす世帯数の合計値が過半数を超えるかどうかを判断基準とした。

指数は各村落群に属する村落で普遍的に営まれている在村での生業の数を表し，例えばそれが100の場合には水稲作以外にもう一つの生業が平均的には営まれていることを意味する。

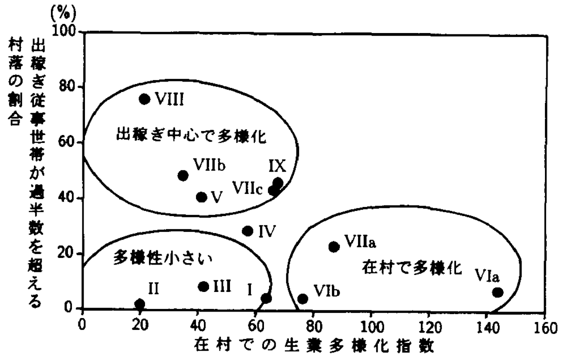

図10　生業多様化の頻度と形態

この図から3つのタイプの生業多様化を読み取ることができる。まず在村で生業を多様化するタイプで，村落群 VIa, VIb, VIIa に典型的に見られる。次に在村での生業多様性は小さいが出稼ぎが多いタイプで，これは村落群 VIII, VIIb, V に典型的に見られる。そしてもう一つは在村も出稼ぎも含めて生業多様性が小さく水田水稲作のみを営むタイプで，これは村落群 II や III が典型的である。

VI　村落類型と農村空間構造

1.　農地の拡大と村落の増加

IV 章では米収支について，そして V 章では生業の多様性について，村落群間の差異を検討した。これらの結果に基づいて村落類型を描出するのに先だって，ここでは，この数十年間に

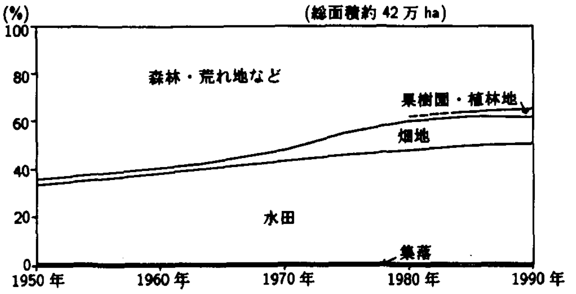

図 11　ヤソトン県における土地利用の変遷
注）図示した期間の Statistical Yearbook of Thailand と Agricultural Statistics of Thailand より土地利用や主要作物の作付面積に関する統計資料を用いて推定。ただし1972年にヤソトン県がウボンラチャタニ県から分離し独立する以前についてはウボンラチャタニ県の統計資料を援用して推定した。

限ってではあるが，ヤソトン県における農地の拡大と村落の増加について検討する。そして次節ではその結果も加味して村落類型を描出しヤソトン県の農村空間構造について考察しよう。

図11は1950年以降の土地利用の変遷を統計資料を用いて推定した結果である。この図から，水田は図に示した期間を通じて拡大してきたが，その増加率は徐々に減少しており，1980年代になってからはほぼ頭打ちになっていることがわかる。これに対して畑地は，かつてはきわめて小面積でしかなかったが，1960年代の後半から急激に拡大した。すなわち現在の畑地の大部分はこの約30年間に開墾されたもので，それは村落群 I, VIa, VIIa などに分布している。

この期間に新たに開墾された水田の位置を，1950年代後半に撮影された航空写真[4] やそれをもとに作成された土地利用の記載を含む地形図[5] と1980年代後半に撮影された人工衛星写真[6] との比較から推定すると，それは主として北部谷間田，中部丘陵田，北部丘陵田に分布する。これに対して南部平坦低位面田，南部凹凸低位面田，中部凹凸低位面田，中部平坦低位面田は1950年代後半にはすでにほぼ全面が開田されている。すなわちこの数十年間で経営水田面積が拡大している可能性があるのは村落群 I, II, III などに属する村落であり，それ以外の村落群に属する村落の経営水田面積はほとんど拡大していない。

また同様の期間における村落数の増加に関しても，村落群 I, II, III とそれ以外の村落群では差が見られる。1980年代末に行政的に登録されている村落のうち上記の地形図でその存在が確認できない村落，すなわちこの約30年間に新たに開村された可能性のある村落の数は，村落群 I, II, III ではそれぞれ28, 10, 18に達し，小さからぬ部分を占めている。これに対して他の村落群ではその数は0～5にしか過ぎず，ほとんどの村落がそれ以前から存在することを示している。

村落群 I に属するクッチュム郡のナーモン村は1990年代になって行政的に登録された村落である。1960年代末に5～6人の最初の移住者がこの地にやって来た時には，現在では水田となっている谷間もまだ森が広がっていた。入植当初は谷間では水稲を，そして比高地では陸稲を

4）タイ国陸軍地図局による。
5）U. S. Army Map Service が1961年に発行した5万分の1地形図。
6）注2参照。

栽培した。その後，畑作物はケナフからキャッサバへと変化し，その過程で多くの移住者を受け入れたという。また同じく村落群 I に属するルンノックター郡のシーサワット村の村長によると，村長自身がサイムーン郡からこの村に移住してきた1950年代末には，この周辺に 7 世帯が住んでいるだけであった。約20年前からキャッサバの栽培が始まり，それ以降，スリン県やウボンラチャタニ県，県内のカムクアンケーオ郡などから多数の移住者があり，村の人口は急激に増加した。そして1980年代前半に行政的に村落として認められ，彼自身が初代の村長となったという。

農地の拡大と村落の増加についてはこのような断片的でかつ近い過去の情報しか現在のところ入手できていない。それらに基づいて類推する限り，村落群 I, II, III では，比較的近年になって農地面積の拡大と移住世帯の大規模な受入れにより新たに形成された村落が多いのに対して，県南部を中心とするそれ以外の村落群ではすでに100～300年以上前に成立していた村落が大部分である。

2. 村落類型の描出と農村空間構造

上述した村落形成に関する歴史的背景を加味し，商品米販売とその他の生業の多様性を村落群間で比較したのが表10である。この表から 4 つの村落類型を読み取ることができる。

第 1 の類型は村落群 I で典型的に見られる。畑作での商品作物栽培，とりわけキャッサバの栽培が普及したこの20～30年ほどの間に形成された村落である。主たる現金収入源は畑作物の販売である。水田水稲作も営むがそれはその村落全体の消費を賄う程度の生産量でしかない。

表 10 歴史的背景・米収支・生業多様性による村落類型の描出

<table>
<tr><th>村落群</th><th>歴史的背景</th><th>米収支</th><th>生業の多様性</th></tr>
<tr><td>I</td><td rowspan="3">新しい村落が多い</td><td>ほぼ自給</td><td>畑作が中心</td></tr>
<tr><td>III</td><td>余剰小</td><td rowspan="2">小さい</td></tr>
<tr><td>II</td><td>余剰大</td></tr>
<tr><td>VIa</td><td rowspan="12">大部分は古くからの村落</td><td rowspan="2">ほぼ自給</td><td rowspan="3">在村で多様化</td></tr>
<tr><td>VIb</td></tr>
<tr><td>VIIa</td><td>余剰小</td></tr>
<tr><td>IX</td><td>ほぼ自給</td><td rowspan="3">在村＋出稼ぎ</td></tr>
<tr><td>VIIc</td><td>余剰小</td></tr>
<tr><td>IV</td><td>余剰大</td></tr>
<tr><td>VIII</td><td>余剰小</td><td rowspan="3">出稼ぎが中心</td></tr>
<tr><td>V</td><td rowspan="2">余剰大</td></tr>
<tr><td>VIIb</td></tr>
</table>

水田を経営するのは少数の農民で，大多数の世帯はそれらの農民から飯米を購入している村落もある。畑作と水稲作以外の生業はほとんど営まれていない。

第2の類型は村落群 II で典型的に見られる。第1の類型と比較するとより古い時期に形成されているが，それでも近年まで水田面積を拡大してきた村落である。1世帯当りの水田経営規模が大きく，したがって商品米が大規模に生産され，それが主たる現金収入源となっている。しかしそれ以外の生業はほとんど営まれず，いわば水田水稲作のみを営む村落である。

第3の類型は村落群 VIA や VIb で典型的に見られる。古くに成立した村落で，近年になってから水田はほとんど拡大せず，1世帯当りの水田経営規模が小さいために米の生産量はほぼ自給を満たす程度でしかない。しかし水田水稲作に加えて，畑作や家畜飼育，家内工業など多様な生業を在村で併せて営んでいる。出稼ぎは少ない。

第4の類型は村落群 V, VIIB, VIII で典型的に見られる。第3の類型と同じく古くに成立した村落で，近年になってから水田はほとんど拡大していない。しかし1世帯当りの水田経営規模は類型3よりも大きく，その結果，改良品種と施肥の普及した近年では商品米が大規模に生産されている。現金収入源としては商品米の販売に加えて，出稼ぎが盛んである。さらに最近は都市に移り住む世帯が多数見られるのもこの類型の特徴である。

以上に述べた4つの類型の村落のうち，第1の類型の村落は県北部の山地に，第2の類型の村落は同じく県北部の山麓から丘陵にかけての地域に，第3の類型の村落は県中部に，そして第4の類型の村落は県南部に主として分布している。また，かつての幹線交通路は県中部から南部にかけてを貫流するチー川沿いであり，近年はそれがチー川とほぼ平行して走る国道23号線に収斂された。これらのことを考慮した上でヤソトン県の農村空間構造を描いたのが図12である。

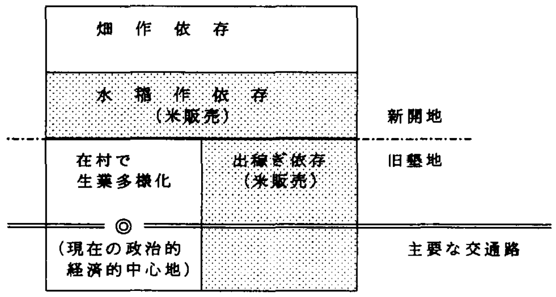

図12　生業誌からみたヤソトン県の村落類型と農村空間構造

県中南部は，河川交通や牛車が主役であった時代から現在に至るまで幹線交通路沿いであり，かつ低位面田が広がり天水田水稲作にとっての適地でもある。第3や第4の類型に属する古くから成立していた村落はこの2つの条件が重なっている地域に集中している。このように交通立地に優れていることと水田適地という別種の2つの条件が地域的に重なっているのは，ヤソトン県に特殊な事情に起因するのではない。タイ国東北部のみならず東南アジア大陸部でほぼ普遍的に見られる現象である。なぜなら水田適地は河川沿いの沖積地や低位面に主として分布し，かつ内陸河川沿いを主要な交通路とする時代が長く続いた。また近年になって整備された幹線道路もおもに河川沿いに立地してい

るからである。

ところがこの河川沿いに立地する村落を，生業構造の現状から見ると2つに分けることができる。それが第3の類型と第4の類型に相当する。後者は村外への出稼ぎが普及しており，在村での現金収入源はほとんど商品米の販売のみなのに対して，前者は，水稲生産量は自給を満たす程度に過ぎないが，在村で多様な生業を営んでいる。この差異は，すでに述べたように，必ずしも両者が立地する自然環境の違いだけで説明できるものではない。自然環境はそのような差異を生む要因の一つでしかなく，それに加えてそれぞれの生業を普及させた技術的な，あるいは流通面や情報に関する歴史的背景と，それを受け入れた村人の志向や村落の機能を考慮する必要がある。

このような河川沿いの地域の開田と村落形成に続いて第1や第2の類型の村落が立地する丘陵や山地が開墾された。第3や第4の類型の村落が立地する河川沿いの地域と比較して，幹線交通路から離れているために交通の便が悪くまた水田立地としても適さないからである。

この地域における栽培作物は，自給作物でありかつては唯一の商品作物であった稲から，新たに商品作物としての価値をもつようになったケナフやキャッサバなどの畑作物へと多様になりつつある。そして，開墾年代のより古い第2の類型に属する村落では自給用を含む水田水稲作が卓越するのに対して，開墾年代のより新しい第1の類型に属する村落では商品作物栽培に特化した畑作が卓越する。この差異を生んだ要因に関しても，両者の水田立地としての適性や交通立地の相違に加えて，開墾年代における商品作物栽培に関する時代的背景や村落形成過程を考慮した検討が必要である。なぜなら，両者の経営農地の利用形態を自然環境によって完全に説明するのは不可能であるし，また近年の道路網の整備により，交通立地からも両者の差は解消されつつあるからである。

VII おわりに

タイ国東北部のヤソトン県を対象として，村落を単位として生業構造を検討することにより村落類型を描出し，それに基づいて農村空間の構造的理解を試みた。その際，現地調査による景観観察や聞き取りに加えて，「村落データベース」や人工衛星写真などを活用した。

その結果，まず4つの村落類型を描出することができた。それらは比較的古くに形成され，水稲生産量は自給程度であるが畑作，家畜飼育，家内工業など在村で多様な現金収入源をもつ村落と，在村での現金収入源は商品米の販売のみで出稼ぎを盛んに営んでいる村落，比較的近年に形成され，水稲作が卓越している村落と畑作が卓越している村落である。このように村落類型を呈示することにより，タイ国東北部の村落が多様な生業構造をもつことを示した。またこれらの村落類型の空間的な配置は，交通立地と自然環境からほぼ説明できるが，それに加え

て村落形成過程や村人の志向，村落の機能なども考慮する必要があることがわかった。

ただし，本論で利用した主たる資料である「村落データベース」の信頼度は，個々の村落を単位とする分析に耐えるものではない。したがって村落類型のさらなる精緻化や細分化は困難であった。この限界は，正確な資料に依拠して少数の村落を検討の対象とするよりも，必ずしも正確ではなくとも多数の村落を検討の対象とすることを試みた本研究の方法に起因する。今後，より実証的な資料を積み重ねることにより補わなければならない。

本研究の今後の課題は次の2点である。

生業構造における村落間での差異が，単に短期間しか視野に入れない経済的な条件によってのみ生まれているのではなく，より歴史的な，かつより社会的な影響を受けた結果であることを本研究は示唆している。すなわち生業構造を，村人や村落が発している主張の一つの表現形態として捉えうる可能性がある。とするならば，ここで呈示した生業構造に基づく村落類型と農村空間構造に，より多様な側面の資料を積み重ねることにより，農村空間の正確で豊富な実像を描き出すことができる。そしてそのような実像が得られるならば，地域に対するより深い理解が達成されるのみならず，農村開発事業などにおけるより有効な方策を見い出すこともできるはずである。なぜなら農村開発事業などのもたらす効果は，たとえそれが政府の主導によって計画，実施されたものであるにしても，それまでのその地域の人々が実行してきた歴史的展開をわずかに軌道修正するに過ぎないからである。このような考えに則り，農村開発事業などのための基礎的な資料として地域社会像を呈示することが本論の今後の課題の一つである。

もう一つの今後の課題は地域間比較である。例えば東南アジア大陸部と島嶼部の比較を考えると，いずれもが多様な村落像を内包し，かつ全体としては固有な空間構造をもつ地域である。それにもかかわらず1つの村落や1種類の生業構造をそれぞれの地域の代表として比較する場合には，その全体像を見誤る危険性があまりにも大きい。したがって地域間比較は，対象とする地域の空間構造をまず把握した上で行わなければならない。本論はこのような考えに基づく地域間比較の第一歩でもある。

謝辞

本研究を進めるにあたり，京都大学東南アジア研究センターの福井捷朗教授には，調査段階から草稿完成に至るまでご配慮，ご教示いただいた。また同教授をリーダーとするコラート研究会のメンバーと京都大学東南アジア研究センター坪内良博教授からは研究をまとめるにあたり有益なコメントをいただいた。さらに現地調査においてはヤソトン県庁に暖かくご配慮いただいた。また現地調査の一部は日本学術振興会拠点大学事業及び日本生命財団と市川国際奨励財団の研究助成によった。深くお礼申し上げます。

引 用 文 献

Kaida, Y.; Hoshikawa, K.; and Kono, Y. 1985. Don Daeng Village in Northeast Thailand: Instability of Rice Culture. *Tonan Ajia Kenkyu* [Southeast Asian Studies] 23(3): 252–266.

北原　淳. 1990.『タイ農村社会論』東京：勁草書房.

Koizumi, J. 1990. Why the Kula Wept: A Report on the Trade Activities of the Kula in Isan at the End of the 19th Century. *Tonan Ajia Kenkyu* [Southeast Asian Studies] 28(2): 131–153.

Kono, Y. 1991. Rainfed Rice Culture and Population Growth——A Case Study at a Northeast Thai Village. *Tonan Ajia Kenkyu* [Southeast Asian Studies] 28(4): 56–67.

Ministry of Agriculture & Co-operatives, Thailand. 1990. *Agricultural Statistics of Thailand, Crop Year 1989/90.* Bangkok.

Pendleton, R. L. 1976. *Thailand.* Connecticut: Greenwood Press.

Pongsvas Svasti. 1988. *Provincial Information System: A Micro Computer Application for Rural Development in Thailand.* Bangkok: The Information Processing Institute for Education and Development, Thammasat University.

Prasert Yamklinfung. 1985. Local Administration and Politics. In *A Rice Growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeast Thailand (The Second Interim Report)*, edited by H.Fukui *et al.*, pp. 87–96. CSEAS, Kyoto University.